



高 質 な 田 舎
AKITAVISION



秋田県の財政状況

令和3年10月

目 次

I 秋田県の紹介

1	秋田県の概要	3
2	本県人口の推移と将来推計	4
3	ふるさと秋田元気創造プランの概要	5
4	新型コロナウイルス感染症対策への対応	9
5	秋田米新品種「サキホコレ」いよいよデビュー！	10

II 財政状況

1	令和3年度一般会計予算（6月補正後）の概要（歳入）	13
2	令和3年度一般会計予算（6月補正後）の概要（歳出）	14
3	普通会計決算の推移（歳入）	15
4	普通会計決算の推移（歳出）	16
5	人件費及び職員数の推移	17

6	普通建設事業費の推移	18
7	県債の発行状況	19
8	公債費の推移	20
9	プライマリーバランスの状況	21
10	県債残高の推移	22
11	財政2基金の年度末残高の状況・推移	23
12	健全化判断比率等	24
13	実質公債費比率	25
14	将来負担比率	26
15	地方公社・三セク・損失補償等の状況	27
16	公営企業会計等の決算状況	28

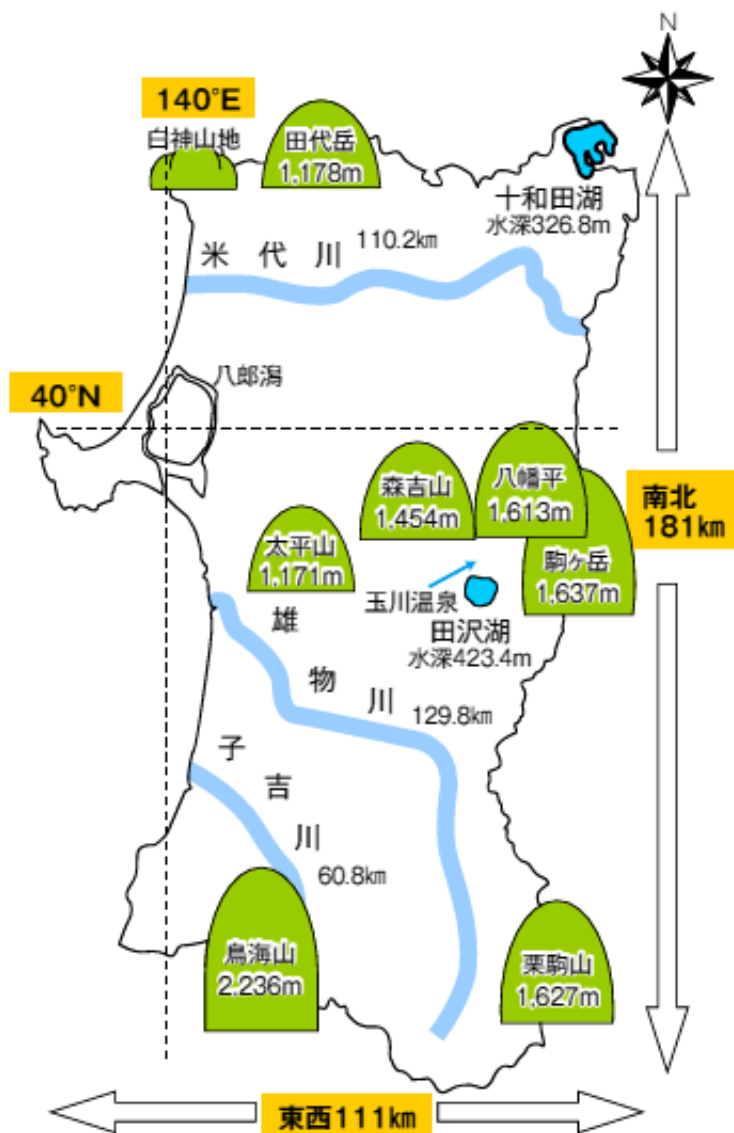
III 今後の財政見通し

1	財政の中期見通し	31
2	財政運営方針	32

I 秋田県の紹介



1 秋田県の概要



秋田県に関する主なデータ

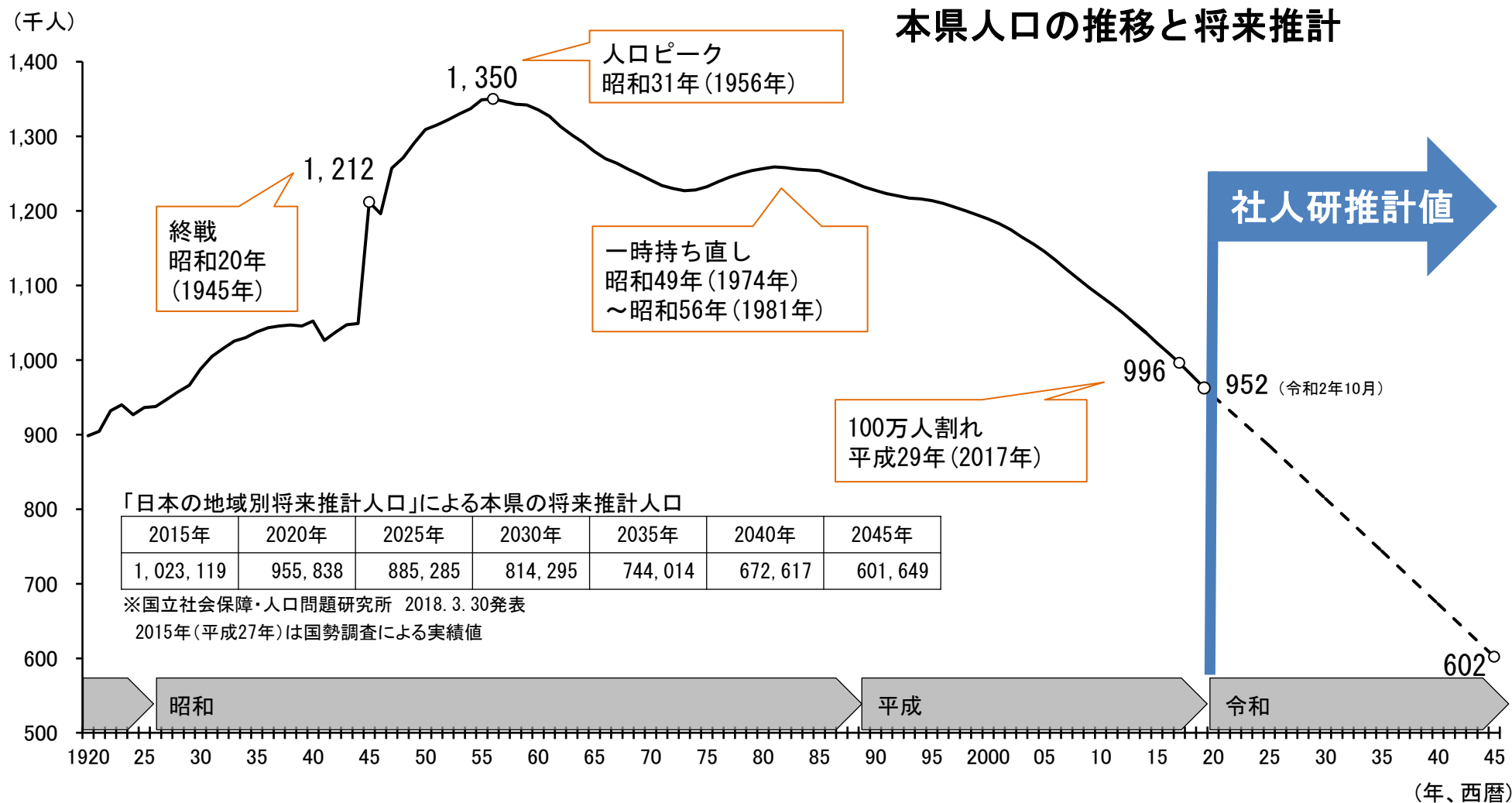
- ①面積 11,637.5km²(全国6位)
- ②人口 939,267人(R3.8.1現在)
- ③県内総生産 3兆5,206億円(名目、H30)

第1次産業	1,198億円(3.4%)
第2次産業	8,083億円(23.0%)
第3次産業	2兆6,087億円(74.1%)
- ④持ち家比率 77.3%(H30、全国1位)
- ⑤刑法犯認知件数(人口千人当たり) 2.24件(R元、全国47位)
- ⑥全国学習状況調査(R3年度)

小学校 国語	全国1位	算数	全国6位
中学校 国語	全国2位	数学	全国3位

H19年度の調査開始以降、連続トップクラス

2 本県人口の推移と将来推計



3 ふるさと秋田元気創造プランの概要

プランの体系

10年後の目指す姿の実現に向けて、
4年間で「4つの元気」を創造します。

豊かな自然や多様な文化を守りつつ、県民の誰もが豊かな心を持ち、新たな分野の創造にチャレンジしていく姿

「高質な田舎」を思い描きながら、
「時代の変化を捉え 力強く未来を切り拓く秋田」を実現

人口減少が抑制され、
地域で安心して暮らせる秋田

産業競争力が強化され魅力ある
雇用が創出される秋田

交通ネットワークが確立し
交流が拡大する秋田

県民が健康に生き生きと暮らし、
多様な人材が育つ秋田

安全安心で暮らしやすい秋田

10年後の目指す姿

目指す姿の
実現に向けた
推進方針

人口減少の克服を
最重要課題に
位置づけ

「攻め」と「守り」の
両面から人口減少を
克服

第4次産業革命の
イノベーションなどの
活用

実効性のある施策を
計画的・重点的に
推進

元気A

人口減少の抑制と
地域を守るシステムの構築

元気B

県内産業の「稼ぐ力」の向上と
質の高い雇用の創出

元気C

交流人口の拡大と
交通基盤の充実

元気D

健康で安心な生活の実現と
未来を支える人づくり

元気の創造に向けた6つの「重点戦略」

戦略1

ふるさと定着
回帰戦略

戦略2

産業振興
戦略

戦略3

農林水産
戦略

戦略4

人・もの
交流拡大戦略

戦略5

健康長寿・
地域共生社会戦略

戦略6

人づくり
戦略

6つの重点戦略を推進するうえで重要な横断的視点

女性や若者に
魅力ある仕事の創出

県内産業界の即戦力と
なる人材の育成

高齢者等の就業促進に
よる労働力の確保

第4次産業革命による
イノベーションの活用

暮らしを支える4つの「基本政策」

国土の保全と
防災力強化

環境保全対策の
推進

安全・安心な
生活環境の確保

ICTによる便利な暮らしの
実現と地域の活性化

重点戦略 推進期間(平成30年度からの4年間)において重点的に 取り組む施策です

重点戦略を推進する上で重要な4つの横断的視点

- ① 賃金水準の確保や就労環境の改善等による女性や若者に魅力ある仕事の創出
- ② 県内高等教育機関等における県内産業界の即戦力となる人材の育成
- ③ 高齢者等の就業促進による労働力の確保
- ④ 県内産業の振興や県民生活の向上等、幅広い分野における第4次産業革命によるイノベーションの活用

戦略1 秋田の未来につながる ふるさと定着回帰戦略

人口減少を抑制し、地域で安心して
暮らせる社会をつくります！

施策

- ① 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保
- ② 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
- ③ 結婚や出産、子育てへの希望をかなえる全国トップレベルのサポート
- ④ 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現
- ⑤ 活力にあふれ、安心して暮らすことのできる地域社会づくり



(県内への定着・回帰を促進する移住イベント)

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む 産業振興戦略

イノベーションにより企業が力強く成長し、
若者に魅力ある仕事を生み出します！

施策

- ① 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
- ② 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上
- ③ 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
- ④ 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備



(秋田県内における企業活動キャラクター「がんばっさん」)

戦略3 新時代を勝ち抜くための 農林水産戦略

複合型生産構造への転換の加速化等により、
農林水産業の成長産業化を実現します！

施策

- ① 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成
- ② 複合型生産構造への転換の加速化
- ③ 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用
- ④ 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化
- ⑤ 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化
- ⑥ つくりに育てる漁業と広域振興プランの推進による水産業の振興
- ⑦ 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

訪れてみたいと思わせる観光地づくりを推進し、
国内外からの誘客を拡大します！

施策

- ① 地域の力を集結した「総合的な誘客力」の強化
- ② 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進
- ③ 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出
- ④ 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大
- ⑤ 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備
- ⑥ 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築



(秋田犬とのふれあい)

戦略5 誰もが元気で活躍できる 健康長寿・地域共生社会戦略

心身ともに健康で生き生きと暮らす健康長寿社会、
共に支え合う地域共生社会を実現します！

施策

- ① 健康寿命日本一への挑戦
- ② 心の健康づくりと自殺予防対策
- ③ 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備
- ④ 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実
- ⑤ 次代を担う子どもの育成

戦略6 ふるさとの未来を拓く 人づくり戦略

将来の秋田を支え、未来を果敢に切り拓く
気概に満ちた人材を育てます！

施策

- ① 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成
- ② 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着
- ③ 世界で活躍できるグローバル人材の育成
- ④ 豊かな人間性と健やかな体の育成
- ⑤ 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり
- ⑥ 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
- ⑦ 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

若者の定着や地域の活力維持に関する取組の状況

1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保

- ・将来にわたり拡大が見込まれる成長分野（輸送機関連、新エネルギー関連、医療福祉関連、情報関連）への県内企業の参入を促進するとともに、同分野の企業誘致を重点的に推進
- ・IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）等の技術革新の進展により求められるICT人材の確保・育成に向けた、県内ICT企業のPRや、中高校生を対象とした情報教育を実施
- ・啓発セミナー等の開催により働き方改革を推進するとともに、就労環境の整備や女性の復職を支援

◎雇用創出数（企業誘致や成長産業の振興、農林水産業や観光産業による新規雇用創出）
2,552人（H28）⇒2,614人（R1）

2 若者の県内定着・帰郷と移住の促進による秋田への人の流れづくり

- ・高校生や大学生が県内企業の魅力に触れる機会として、企業見学会・企業説明会等を開催
- ・大学生と保護者の県内就職への意識醸成を図るため、秋田暮らしの魅力情報を発信したほか、県内就職者への経済的支援として奨学金返還に対する助成を実施
- ・市町村等と連携し、移住相談や、Aターンフェアを開催し、「暮らし」と「仕事」の情報を総合的に提供
- ・リモートワークによる移住を促進



◎人口の社会減
△4,100人（H27）⇒△2,910人（R1）

3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

- ・あきた結婚支援センターの運営支援を通じて結婚を希望する独身者をサポート
- ・市町村が地域の実情やニーズに応じて行う子ども・子育て支援事業に対して支援
- ・保育料や副食費への助成など、子育て世帯への経済的支援を充実



園庭で楽しく遊ぶ園児たち

◎婚姻件数
3,510組（H28）⇒3,161組（R1）

◎出生数
5,666人（H28）⇒4,696人（R1）

4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

- ・経済団体等と連携した普及啓発や企業表彰の実施等により、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた気運を醸成
- ・「あきた女性活躍・両立支援センター」を設置し、企業訪問やアドバイザーの派遣等により企業の取組を支援

◎女性の活躍に関する行動計画を策定した企業数
64社（H28）⇒206社（R1）

◎従業員の仕事と子育てに関する行動計画を策定した企業数
262社（H28）⇒454社（R1）

5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

- ・集落機能を維持するため、複数集落単位で地域の将来をデザインする「コミュニティ生活圏」の形成を支援



地域の将来についての検討会

- ・県と市町村が協働し、人口減少社会における生活課題の解決に向けた住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進

◎社会活動・地域活動に参加した人の割合
42.0%（H28）⇒57.6%（R1）

産業の振興に関する取組の状況

6 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

- ・航空機・自動車関連分野における加工技術の向上や販路開拓を支援

- ・本県の多様で豊富な資源を活用し、再生可能エネルギーの導入拡大を図るとともに、関連産業への県内企業の参入を促進



港湾内洋上風力発電の事業化が決定（秋田港・能代港）

- ・医療機関のニーズに沿った新製品の開発や医療福祉関連産業への県内企業の参入を促進
- ・「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」の活動を通じて、県内企業の先進技術導入を促進

◎輸送用機械器具製造業の製造品出荷額
1,124億円（H28）⇒1,321億円（R1）

◎医療機器関連製造業の製造品出荷額等
548億円（H27）⇒602億円（H30）

8 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- ・企業の海外展開に向けた活動経費を支援
- ・世界への物流の玄関口となる港湾施設を整備

- ・テレワークが急速に普及する中、サテライトオフィスの活用により、首都圏等企業の本県への拠点設置を促進



県内のサテライトオフィス

◎秋田港国際コンテナ取扱量（実入り）
50,776TEU（H28）⇒45,353TEU（R2）（速報値）

※「TEU」は貨物コンテナの量を表す単位

◎企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数
22件（H28）⇒25件（R2）（速報値）

7 中小企業・小規模事業者の活性化と生産性向上

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により経営状況が悪化している事業者に対し、無利子・無保証料の制度融資をはじめとした資金繰り支援を実施
- ・消費者ニーズの変化や新しい生活様式に対応した商業・サービス業者の業態転換、新分野進出、新商品開発等の取組を支援



秋田県中小企業応援キャラクター「がんばっけさん」

- ・中小企業の円滑な事業承継に向け、商工団体や「事業承継・引継ぎ支援センター（旧秋田県事業引継ぎ支援センター）」と連携したマッチング支援等を実施

◎製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）
1兆2,153億円（H27）⇒1兆2,845億円（R1）（速報値）

◎製造品付加価値額（従業員4人以上の事業所）
4,739億円（H27）⇒4,934億円（R1）（速報値）

9 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

- ・働き方改革を推進するためのセミナーや先進事例の紹介による支援を実施

- ・結婚や出産で離職し、積極的な就職活動を行っていない女性の就業を支援するため、イベントやセミナー等を実施



女性の再就職を応援する「SHE Project AKITA」

- ・県技術専門校において、IT等デジタル技術や新エネルギー関連のカリキュラムを実施

◎成長産業等における雇用創出数
1,691人（H28）⇒1,641人（R1）

◎若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数
330社（H28）⇒725社（R1）

※掲載内容は令和3年4月にとりまとめたものです。

農林水産業の振興に関する取組の状況

10 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

- 生産規模の拡大を目指す意欲的な経営体を育成
- 県外からの移住者や新規学卒者・Uターン者など、多様なルートと幅広い年代から新規就業者を確保・育成



オンラインでの移住就農相談

◎農業法人数(認定農業者) 576 法人 (H28) ⇒ 788 法人 (R2)
◎担い手への農地集積率 73.2% (H28) ⇒ 75.4% (R1)

12 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- 秋田米の安定生産やブランド力の向上を促進するとともに、食味が特に優れた新品種(サキホコレ)の市場デビューに向けた取組を実施
- 水田の大区画化や排水対策を図るほ場整備を実施

◎全国に占める秋田米のシェア 5.47% (※) ⇒ 6.07% (R1)
※ H23～27 の最高値と最低値を除いた3年平均
◎米の生産費 10,500円/60kg (H27) ⇒ 10,700円/60kg (H30※)
※ H30 は作柄が悪く反収が低下し、一時的に生産費が上昇

13 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- 県産の農林水産物を生かした加工品づくりや販売を促進
- 食品メーカーなど異なる業種との連携による新商品の開発や新ビジネスの創出を促進



新商品のPR

◎6次産業化事業体販売額
143 億円 (H27) ⇒ 208 億円 (R1)

15 つくり育てる漁業と広域浜プラン推進による水産業の振興

- つくり育てる漁業の対象魚種(ハタハタ、マダイ、ヒラメ、サケ、トラフグ)などの稚魚を育成・放流
- 県内における地魚の消費拡大を図るため、PRや高品質化に向けた支援を強化



地魚のドライブスルー販売

◎海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額
288.0 万円 (H28) ⇒ 279.5 万円 (R1)
◎つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額
9.7 億円 (H27) ⇒ 6.7 億円 (R1)

11 複合型生産構造への転換の加速化

- ねぎやキクなどの園芸メカ団地や大規模畜産団地を整備
- 「えだまめ出荷量日本一」や「しいたけ三冠王(量・額・単価)」に向け、生産拡大を支援
- 「秋田牛」や「比内地鶏」のブランド力強化に向けた取組を推進



大規模団地のねぎ収穫作業

◎主要園芸品目の系統販売額
160 億円 (H28) ⇒ 154 億円 (R1)
◎畜産産出額
352 億円 (H27) ⇒ 362 億円 (R1)

14 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

- 資源の循環利用を図るため、低コスト再造林を推進
 - 林内路網の整備や高性能な林業機械の導入などにより、低コストな素材供給体制づくりを促進
 - 新たな木質部材の開発と非住宅建築への活用を促進
- ◎素材生産量(燃料用含む)
1,470 千³m (H28) ⇒ 1,583 千³m (R1)
◎スキ製品出荷量
591 千³m (H28) ⇒ 634 千³m (R1)

16 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

- リンドウやセリなど中山間地域の特性を生かした農産物の生産や加工の取組を促進
 - 農山漁村での都市住民との交流活動や農家民宿・レストランの起業等の取組を促進
 - 草刈りや植樹など地域住民による農地、森林を守る活動を促進
- ◎中山間地域資源活用プラン策定地域数(累積)
37 地域 (H28) ⇒ 55 地域 (R2)
◎水と緑の森づくり推進事業参加者数
12,838 人 (R2)

観光・文化・スポーツの振興に関する取組の状況

17 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

- コロナ禍における県内の観光流動に向けて「プレミアム宿泊券」を発行
- ウィズコロナにおける新たなニーズに対応した観光の魅力を発信
- 宿泊施設の整備など、観光客の旅の満足度の向上に向けた受入環境の充実を支援



秋田県公式観光サイト
「アキタファン」

◎観光地点等入込客数(延べ人数)
3,159 万 6 千人 (H28) ⇒ 3,527 万人 (R1)

18 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

- 日本酒や発酵食品等の更なる高品質化とブランド力の強化を促進
- 発酵食など本県独自の食文化を観光コンテンツとして磨き上げ、誘客へ活用



あきた発酵ツーリズム
拠点施設「石孫本店」

◎食料品・飲料等製造品出荷額等
1,205 億円 (H27) ⇒ 1,347 億円 (H30)

19 文化の発信力強化と

文化による地域の元氣創出

- 伝統芸能をはじめとする多彩な文化事業の実施や、オンラインを活用した映像配信などにより、秋田ならではの文化の魅力を国内外に発信
- 青少年音楽コンクールやあきたの文芸など若者から高齢者まで多くの県民が楽しめる文化事業を実施
- 地域で活動する文化団体の活動を支援
- 本県文化の中核拠点となる「あきた芸術劇場」の整備を推進(令和4年開館予定)



あきた芸術劇場(イメージ図)

◎文化事業への来場者数
44 万 9,311 人 (H28) ⇒ 45 万 445 人 (R1)

20 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

- モーグルワールドカップ秋田たざわ湖大会等の開催による交流人口の拡大
- ジュニア層の強化を競技力向上の柱に据えた一貫指導体制を確立
- ノーザンハビネッツやブラウブリッツ、ノーザンプレッツの活動を支援



モーグルワールドカップ
秋田たざわ湖大会

◎成人の週1回以上のスポーツ実施率
49.5% (H28) ⇒ 58.5% (R2)

21 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

- 日本海沿岸東北自動車道「蟹沢IC～大館能代空港IC」間 5.3kmが開通
- 重要港湾秋田港と秋田自動車道秋田北 IC を結び「秋田港アクセス道路」の事業を推進
- ◎県内高速道路の供用率
90% (H28) ⇒ 92% (R2)



日本海沿岸東北自動車道
蟹沢IC付近

22 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

- 大館能代空港の増便など航空ネットワークの強化に向けた取組を推進
- 台湾からの定期便・チャーター便の誘致に向けたセールスを実施
- 国や市町村と連携し、乗合バスや第三セクター鉄道の運行を支援
- ◎秋田県と県外間の旅客輸送人員数
539 万 2 千人 (H27) ⇒ 679 万 5 千人 (H30)



国内定期便(大館能代空港)

※掲載内容は令和3年4月にとりまとめたものです。

健康づくりや医療・福祉の充実に関する取組の状況

23 健康寿命日本一への挑戦

- ・市町村や経済団体、保健医療団体、報道機関等、多様な主体と連携した健康づくり県民運動を推進



健康寿命日本一ウェブサイト「秋田健」ロゴ



ウェブサイトQRコード

- ・テレビ・ラジオCM、新聞紙面やウェブサイト等を活用した普及啓発等を通じて、県民一人ひとりの健康意識を高揚
- ・健康づくり県民運動のスローガンである「減塩」や「野菜・果物摂取」の意識向上を図るため、見た目でもわかりやすい秋田スタイル「健康な食事」メニュー認証制度を創設



認証メニュー
県庁食堂「生姜焼き定食」

- ・たばこによる健康被害を防止するため、相談窓口の設置や事業所訪問等による受動喫煙防止と、医師による講話などの禁煙支援の実施

◎健康寿命

男性 71.21 年、女性 74.53 年 (H28)

26 高齢者や障害者等が

安全・安心に暮らせる福祉の充実

- ・職員の処遇改善や育成等に積極的な事業所を県が認証する「介護サービス事業所認証評価制度」の普及を推進
- ・教育を通じた障害者理解の促進など、障害者差別解消推進条例による共生社会の実現に向けた取組を強化

◎介護施設等の介護職員数

20,891 人 (H28) ⇒ 22,602 人 (R1)

24 心の健康づくりと自殺予防対策

- ・若者を中心に多くの県民が利用している SNS による相談体制を整備
- ・若者の自殺を予防するため、インターネット上で相談窓口を周知する取組や、県立高校での SOS の出し方講座、教職員の SOS の受け方研修会などを実施
- ・民・学・官の連携による自殺予防街頭キャンペーン等の普及啓発や、様々な悩みを抱える方の相談支援体制を整備



SOSの出し方講座

◎自殺による人口 10 万人当たり死亡率

23.8 (H28) ⇒ 20.8 (R1)

25 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

- ・県立循環器・脳脊髄センター新棟において診療を開始するなど、高齢化の進行により医療ニーズが高まっている脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制を強化

◎脳血管疾患による人口 10 万人当たり年齢調整死亡率

37.9 (H28) ⇒ 35.0 (R1)

◎がんによる人口 10 万人当たり 75 歳未満年齢調整死亡率

87.4 (H28) ⇒ 82.0 (R1)

27 次代を担う子どもの育成

- ・子どもの貧困対策に取り組む支援者のネットワーク化を支援
- ・児童虐待を行った保護者等へのカウンセリングや、「秋田県児童虐待防止宣言」の策定など、児童虐待防止についての取組を強化
- ・里親制度の普及啓発から、里親の育成、養育開始後のサポートまでを包括的に支援する体制を整備し、里親委託を促進



里親研修

◎里親委託児童数

16 人 (H28) ⇒ 27 人 (R1)

教育・人づくりに関する取組の状況

28 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成



産業教育フェアでの販売体験

- ・起業体験やボランティア活動など、地域の活性化に貢献する体験活動や地域の伝統を受け継ぐ活動を推進
- ・県立高校等に就職支援員や職場定着支援員等を配置し、就職支援、県内就職の促進、職場への定着支援等の取組を実施

◎高校生の県内就職率 65.0% (H28) ⇒ 72.8% (R2)

29 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

- ・主体的に問題を解決する「探究型授業」の充実を図るため、学校訪問等により授業改善を推進
- ・少人数学級によるきめ細かな教育や社会人等外部人材の活用による専門性の高い教育を展開

◎授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合(小4～中2)

91.0% (H28) ⇒ 90.0% (R2)

31 豊かな人間性と健やかな体の育成

- ・スクールカウンセラー等の専門家の配置により教育相談体制を充実
- ・地域人材を活用し、授業の充実を図るとともに部活動を支援



地域人材を活用した授業

◎自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合(小6・中3) 83.0% (H29) ⇒ 86.0% (R1)

◎運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合(小5・中2) 65.6% (H29) ⇒ 65.9% (R1)

33 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

- ・各大学等の多様な資源を活用し、地域社会や産業の課題解決に向けた取組を推進
- ・高校教育と大学教育の連携など学生の確保に向けた多様な取組を推進

◎県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数 89 件 (H28) ⇒ 106 件 (R1)

◎県内高卒者の県内大学・短大への進学率 28.4% (H29) ⇒ 28.1% (R2)

30 世界で活躍できるグローバル人材の育成

- ・英語コミュニケーション能力の育成に向け、外国語指導助手や外部試験を活用
- ・小学校3年生から高校3年生までを対象に県内各地でイングリッシュキャンプを開催

◎英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合

37.1% (H28) ⇒ 48.3% (R2)

32 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

- ・学校と地域の協働活動を推進する人材の育成や、地域と連携した安全教育活動を展開
- ・学校でのICTの活用促進に向け、教職員のICT活用指導力向上のための研修を実施



地域での見守り活動

◎授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6・中3) 83.8% (H29) ⇒ 86.1% (R1)

34 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

- ・県生涯学習センターや公民館、学校などで様々なテーマの生涯学習講座を開催
- ・地域の歴史・文化を活かしたまちづくりに向け、文化財の総合的な保存・活用の方針などを示した「秋田県文化財保存活用大綱」を策定

◎芸術・文化施設をセカンドスクールの利用した小・中学生の割合 26.6% (H28) ⇒ 15.4% (R2)

※掲載内容は令和3年4月にとりまとめたものです。

4 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び県内経済の回復に向けて、令和3年度は9月補正までに総額368億円（予備費対応を含む）を計上し、感染状況に応じた機動的な対策を実施

I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

219.2億円

1. 医療提供体制の整備

181.4億円

- ・PCR検査機器の整備等による検査体制の整備・強化
- ・受診相談センター（コールセンター）の設置・運営
- ・診療・検査医療機関（外来等）の設置整備に対する支援
- ・患者受入れ医療機関の入院設備等の整備に対する支援
- ・患者の医療費や行政検査に要する費用の負担
- ・濃厚接触者等の健康管理や相談業務等を担うフォローアップセンターの設置
- ・入院患者を受け入れる医療機関の空床補償
- ・入院患者を受け入れる医療機関に対する応援金の支給
- ・軽症者を受け入れる宿泊療養施設の設置・運営
- ・クラスター発生時に現地で支援を行う医療チームの派遣
- ・ワクチンの集団接種に医療従事者を派遣する医療機関への経費助成
- ・地域外来・検査センター（仮設診療所）の設置・運営
- ・自宅療養者の発生に備えた医療機器や食料品等の発送体制の整備 等

2. 感染症予防対策等

37.8億円

- ・介護・障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止対策への支援
- ・児童福祉施設等における感染予防体制の整備
- ・県立学校等におけるオンライン学習・ICT環境の整備
- ・介護施設等での感染症発生時の職員派遣に対する応援金等の支給
- ・県有施設における感染拡大防止に要する機器等の整備
- ・公共交通（バス・鉄道・空港）の感染拡大防止対策への支援
- ・企業等のリモートワーク環境の整備に対する支援
- ・繁華街の従業員を対象とした集中的な検査の実施
- ・感染拡大により修学旅行が中止になった場合のキャンセル料の支援
- ・感染防止対策を実施する飲食店の認証 等

II 雇用の維持と事業の継続、県内経済の下支え

137.1億円

1. 事業継続や雇用維持等への対応、生活支援

137.1億円

- ・無利子・無保証料の融資枠の設定
- ・緊急小口資金の特例貸付
- ・雇用の維持に対する支援金の支給
- ・住民税非課税世帯と子育て世帯を対象とした商品券の配布
- ・プレミアム宿泊券の発行
- ・県産農畜水産物や県産品の消費喚起
- ・秋田米の生産・販売体制の強化に向けた支援
- ・スマート技術などを活用した農業の省力化や効率化に必要な設備の導入に対する助成
- ・交通事業者やレンタカー、自動車運転代行事業者等の事業継続に向けた支援金の支給
- ・飲食店の事業継続に向けた支援金の支給
- ・漁業経営継続のための種苗生産施設の整備に対する支援 等

III 経済活動の回復・地方創生に向けた新たな取組

11.7億円

1. 収束後を見据えた経済活動の回復

4.4億円

- ・特色ある資源を活用した体験型観光の商品化支援
- ・コメ加工品の国内外への販売拡大に向けた施設整備支援
- ・事業者のデジタル化推進に向けた取組への支援 等

2. 地方創生に向けた新たな取組

7.3億円

- ・ワーケーション推進のための環境整備
- ・若者や女性の県内就職促進に向けた情報発信・支援
- ・県内企業のM&Aに対する支援 等

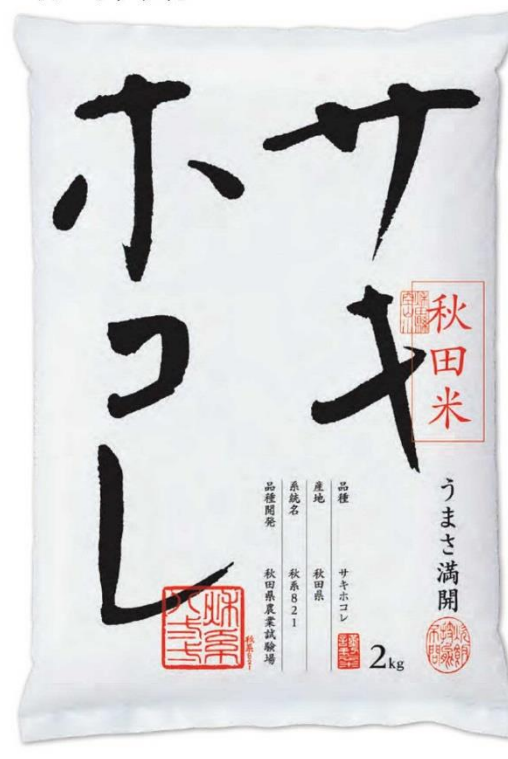
5 秋田米新品種「サキホコレ」いよいよプレデビュー！



「あきたこまち」から37年。秋田の豊かな風土と自然、米づくりの歴史、高い生産技術が織りなす「地力」から、日本人のDNAに響くおいしいお米が誕生しました。徹底的に食味にこだわって開発した秋田米のフラッグシップ（最上位）品種「サキホコレ」。一粒ひとつぶに「秋田の地力」が詰まった、米どころが自信を持ってお届けするお米です。

令和4年度の本格デビューに先駆け、令和3年秋から秋田県内や首都圏を中心とした先行販売やキャンペーンを展開します。店頭で見かけた際は是非お手にとってご賞味下さい！

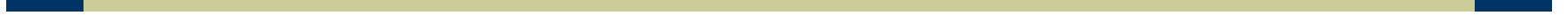
パッケージデザイン



詳細は秋田米サイト「ごはんのふるさと秋田へ」をご覧ください。

サキホコレ



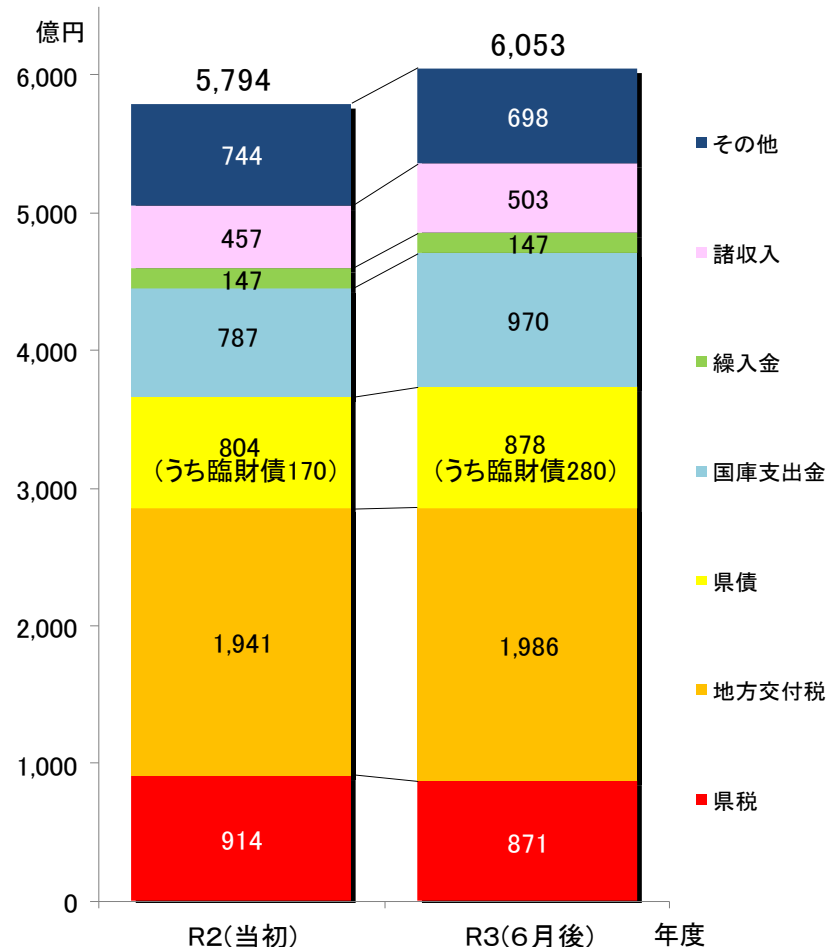


Ⅱ 財政状況



1 令和3年度一般会計予算(6月補正後)の概要 (歳入)

- ・令和3年度一般会計(6月補正後)の歳入は、6,053億円(前年度比+259億円)
- ・前年度と比較し県税が減少した一方、県債、国庫支出金及び地方交付税等が増加



【県税】・・・871億円 △43億円(△4.7%)

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う企業業績の落ち込み等による法人事業税の減収(△36億円)、給与支給額の減等による個人県民税の減収(△5億円)などが見込まれる。

【地方交付税】・・・1,986億円 +45億円(+2.3%)

(臨時財政対策債を含めた実質的な交付税

・・・2,266億円 +155億円(+7.3%))

- ・新たな財政需要や地方財政措置による基準財政需要額の増等により、実質的な交付税の増が見込まれる。

【県債】・・・878億円 +74億円(+9.2%)

(単位: 億円)

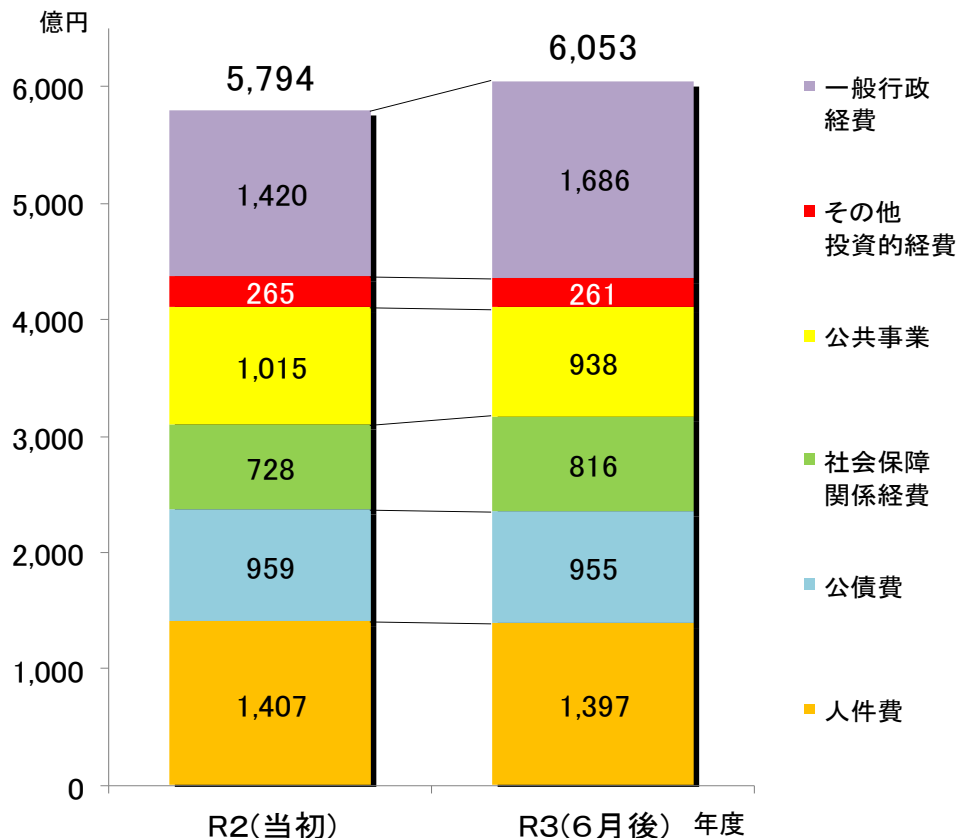
	R2	R3	増減
一般会計新規発行債	804	878	74
うち臨財債	170	280	110
うちその他	634	598	△ 36
借換債(※)	601	428	△ 173
新規発行債+借換債	1,405	1,306	△ 99

※借換債は公債費管理特別会計で対応している。

※令和3年度当初予算は4月に知事選を控えていたため、義務的経費等を中心とした骨格予算で編成されていたことから、実質的な当初予算である6月補正後の内容で記載している。

2 令和3年度一般会計予算(6月補正後)の概要 (歳出)

- ・令和3年度一般会計(6月補正後)の歳出は、6,053億円(前年度比+259億円)
- ・前年度と比べ、投資的経費、人件費が減少した一方、社会保障関係経費や一般行政経費が増加



【人件費】・・・1,397億円 △10億円(△0.7%)

・職員数の減による職員給与の減(△8億円) 等

【公債費】・・・955億円 △4億円(△0.4%)

・低利率での借入による利子の減(△2億円) 等

【社会保障関係経費】

・・・816億円 +88億円(+12.1%)

・新型コロナウイルス感染症対策事業(医療体制確保関係)(+53億円)
・介護給付費負担金(+3億円) 等

【投資的経費(公共+その他)】

・・・1,199億円 △81億円(△6.3%)

・地方道路交付金事業(△31億円)、企業立地促進助成事業(△12億円)、
能代科学技術高等学校整備事業(△12億円) 等

【一般行政経費】

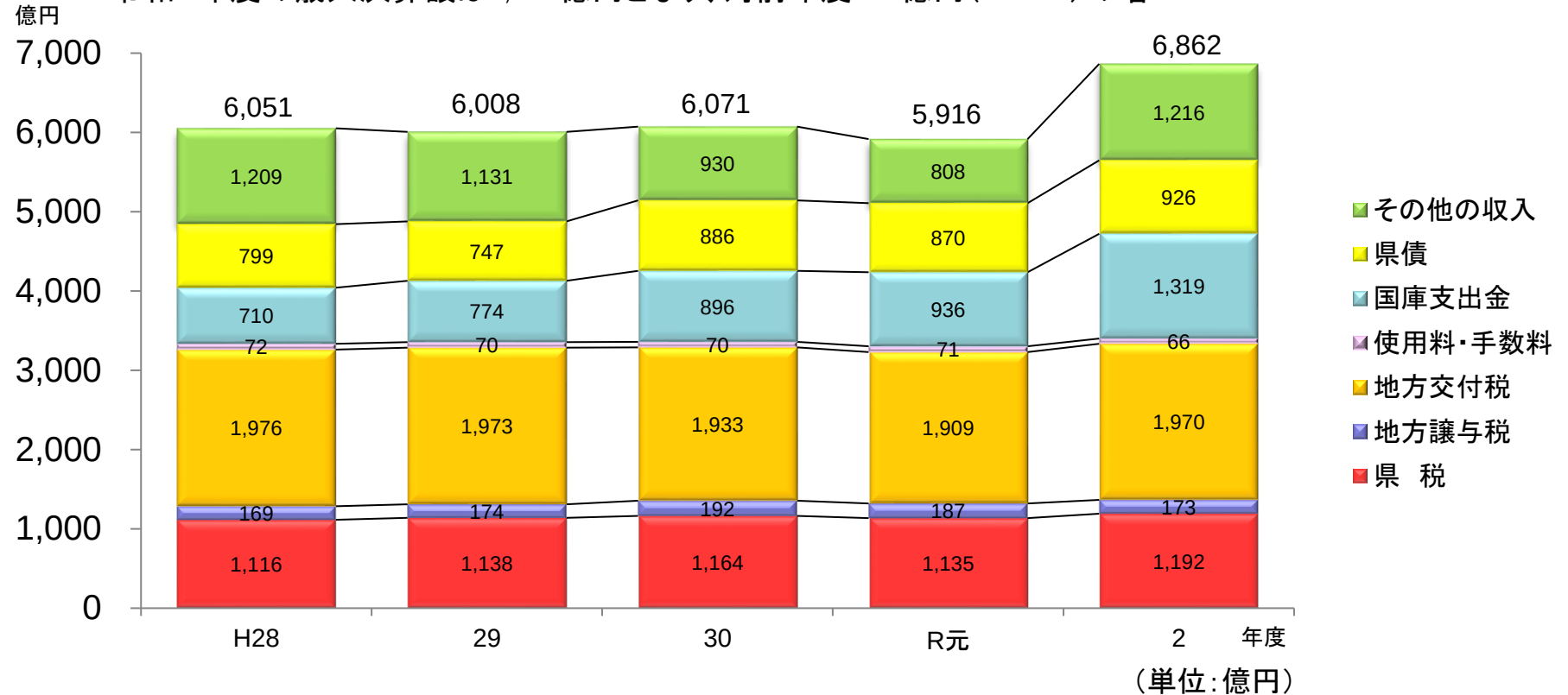
・・・1,686億円 +266億円(+18.7%)

・経営安定資金貸付事業(+84億円)
・新型コロナウイルス感染症対策事業(医療体制確保関係)(+41億円)
・新型コロナウイルス対策生活応援事業(+36億円) 等

※令和3年度当初予算は4月に知事選を控えていたため、義務的経費等を中心とした骨格予算で編成されていたことから、実質的な当初予算である6月補正後の内容で記載している。

3 普通会計決算の推移(歳入)

令和2年度の歳入決算額は6,862億円となり、対前年度946億円(16.0%)の増



年 度	H28	H29	H30	R元	R2
合 計	6,051	6,008	6,071	5,916	6,862
うち自主財源	2,391	2,335	2,160	2,012	2,471
うち依存財源	3,660	3,673	3,911	3,904	4,391

4 普通会計決算の推移(歳出)

令和2年度の歳出決算額は6,672億円となり、対前年度857億円(14.7%)の増



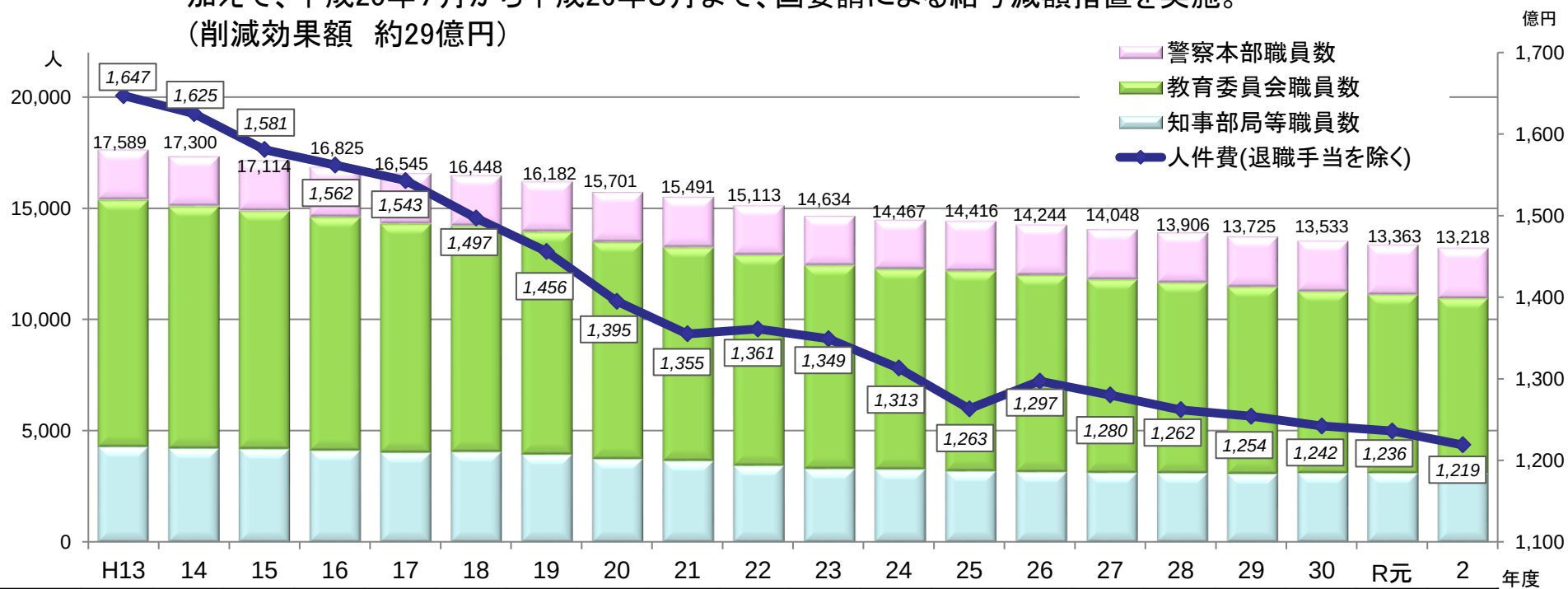
(単位:億円)

年 度	H28	H29	H30	R元	R2
義務的経費	2,452	2,420	2,441	2,387	2,376
人件費	1,374	1,384	1,356	1,352	1,343
公債費	1,012	969	1,019	967	965
投資的経費	1,138	1,223	1,363	1,441	1,508
普通建設事業費	1,118	1,181	1,215	1,299	1,458
その他経費	2,369	2,267	2,177	1,987	2,788
補助費等	1,233	1,228	1,154	1,142	1,406
貸付金	770	626	554	423	854
合 計	5,959	5,910	5,980	5,815	6,672

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

5 人件費及び職員数の推移

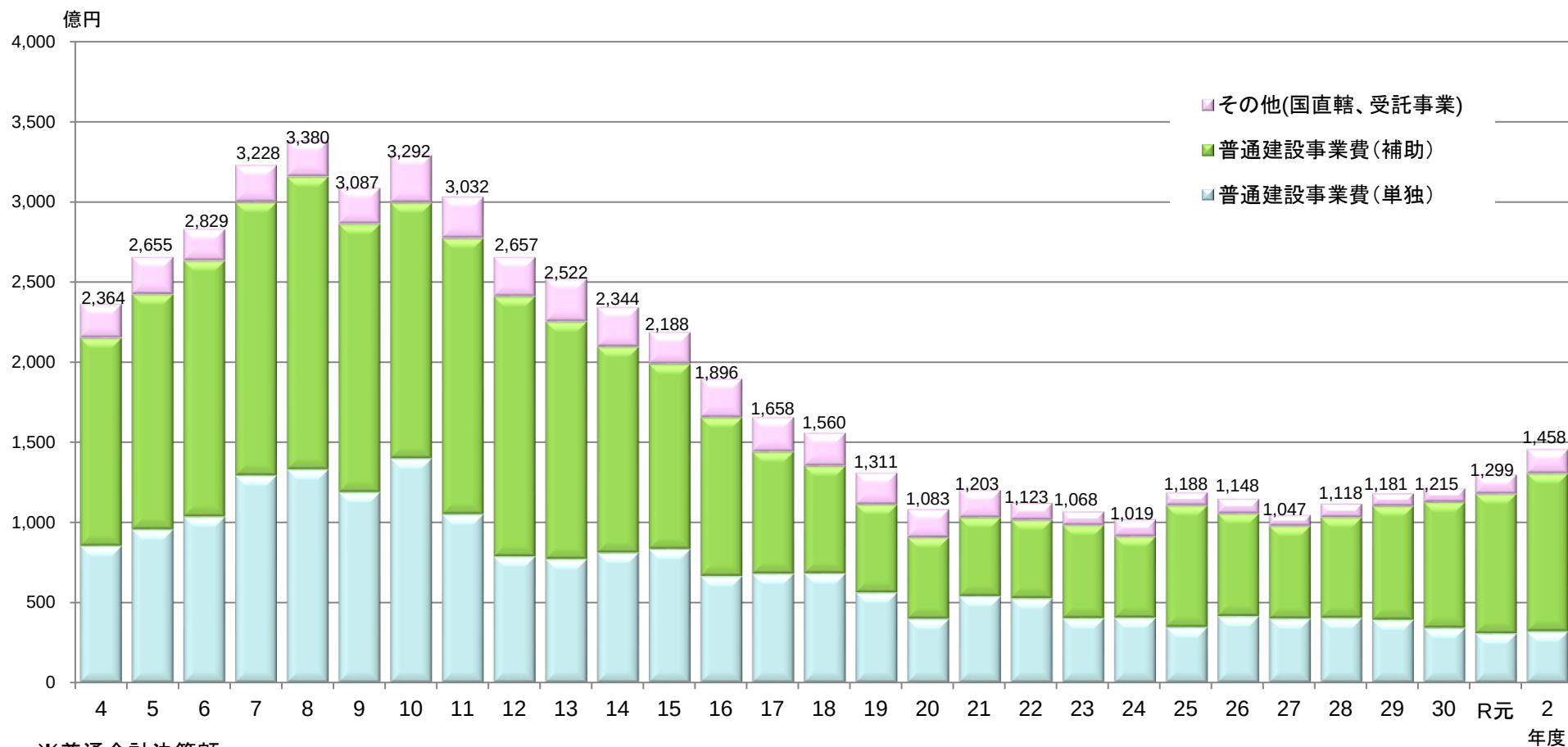
- ・平成8年度から行財政改革による職員数の縮減等を進め、人件費は年々減少。
- ・平成19年11月から平成22年3月まで、給与の臨時的な抑制措置を実施。
(削減効果額 約77億円)
- ・平成24年11月から平成25年6月まで、「緊急的な経済・雇用対策」の財源として活用するため、給与の臨時的な抑制措置を実施(削減効果額 約13億円)。
- ・加えて、平成25年7月から平成26年3月まで、国要請による給与減額措置を実施。
(削減効果額 約29億円)



※人件費(退職手当を除く)は、普通会計決算額。職員数は、職員給与実態調査(県人事委員会)による。

6 普通建設事業費の推移

- ・バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を実施（平成8年度のピーク時で3,380億円の決算規模）。
- ・行政改革大綱の策定（平成11年3月）以降、「選択と集中」や「費用対効果」の観点から、投資事業の重点化を図り、県債発行額の抑制を図っている。

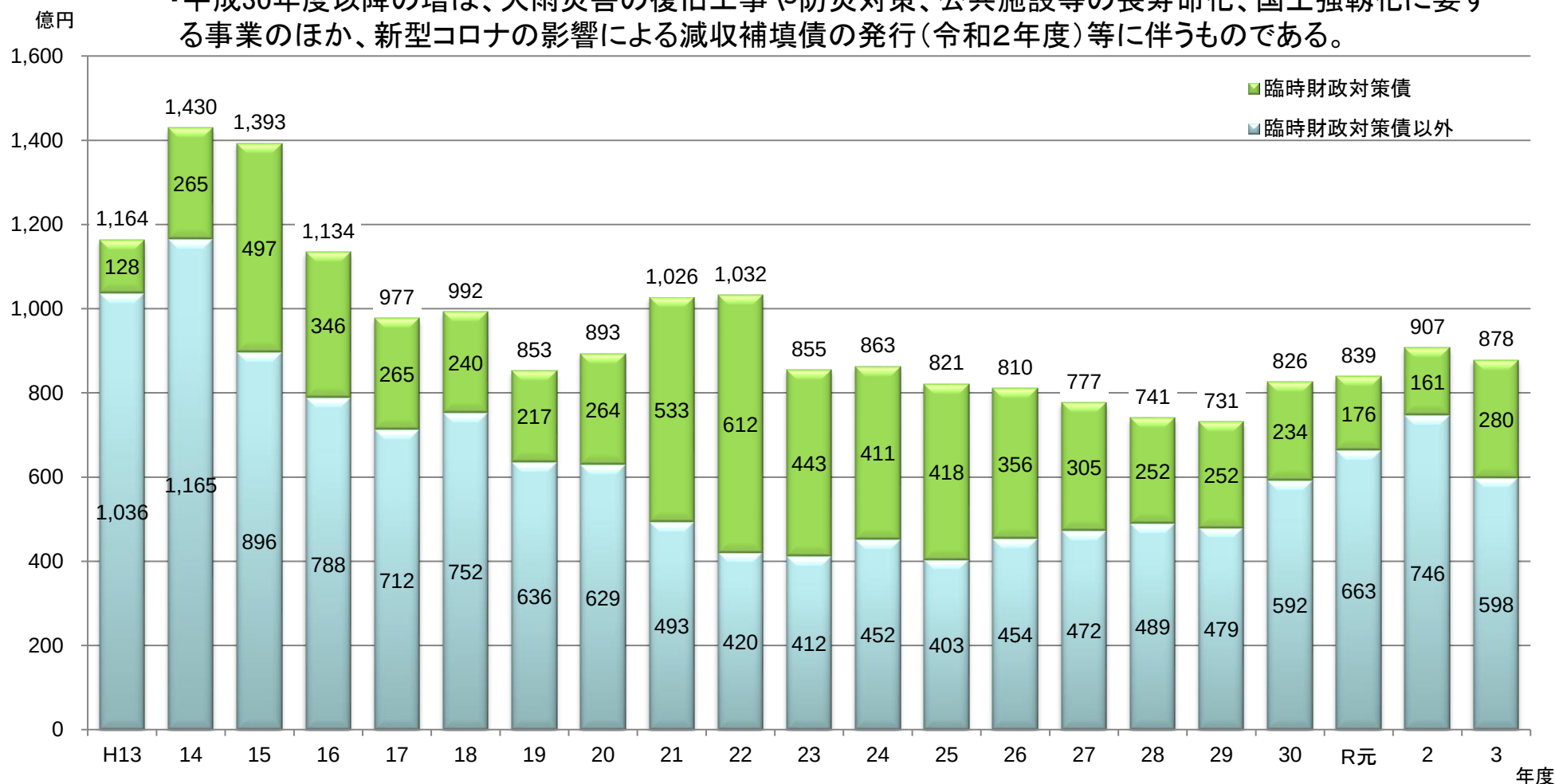


※普通会計決算額。

表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

7 県債の発行状況

- ・平成11年3月の行政改革大綱策定以降、投資事業の重点化に努めた結果、臨時財政対策債を含めた県債の新規発行額は減少傾向にある。
- ・平成30年度以降の増は、大雨災害の復旧工事や防災対策、公共施設等の長寿命化、国土強靱化に要する事業のほか、新型コロナの影響による減収補填債の発行(令和2年度)等に伴うものである。

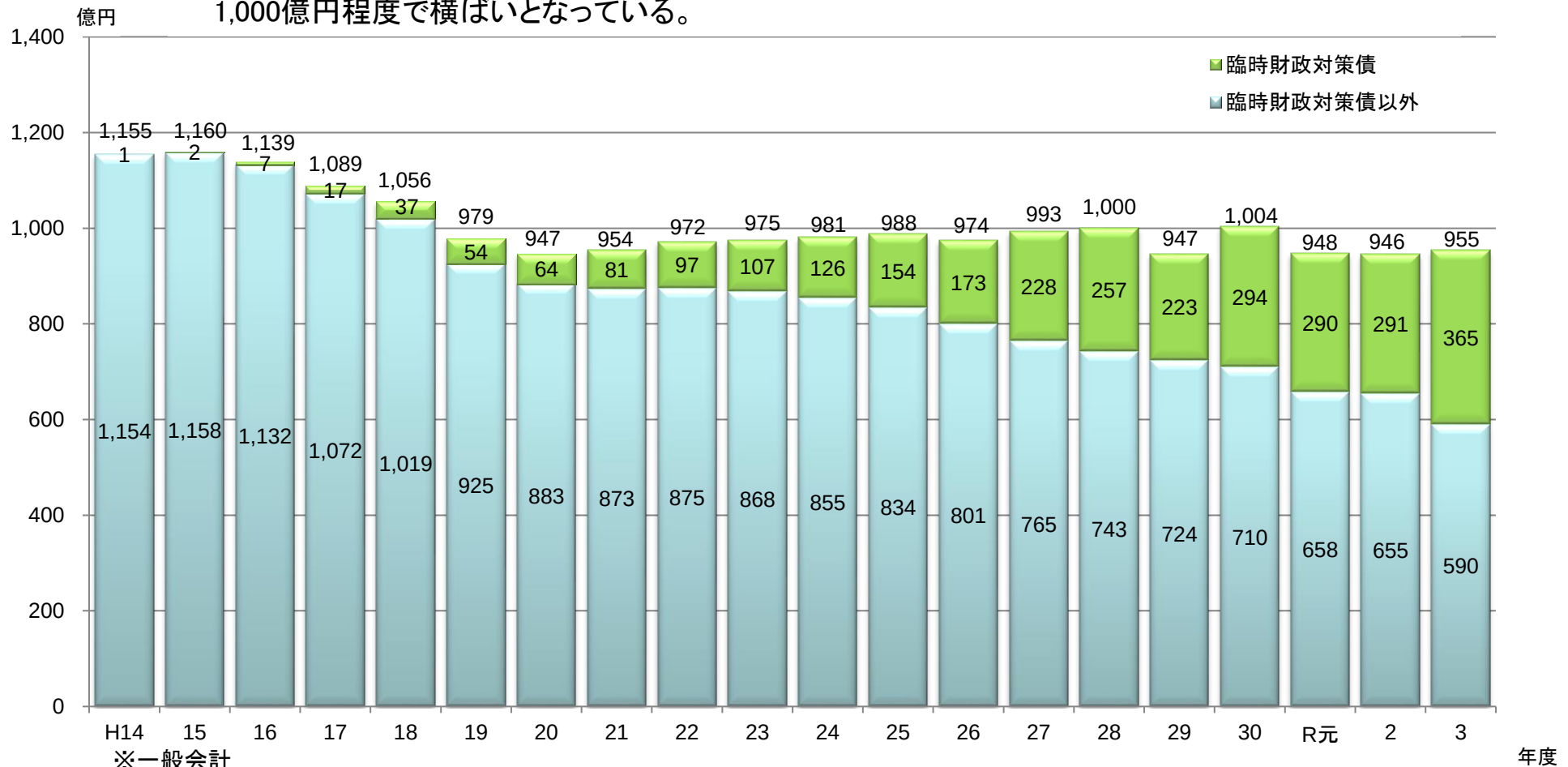


※一般会計

※R2年度までは決算額、R3年度は6月補正予算後現計（R2年度からの繰越分を含まず）

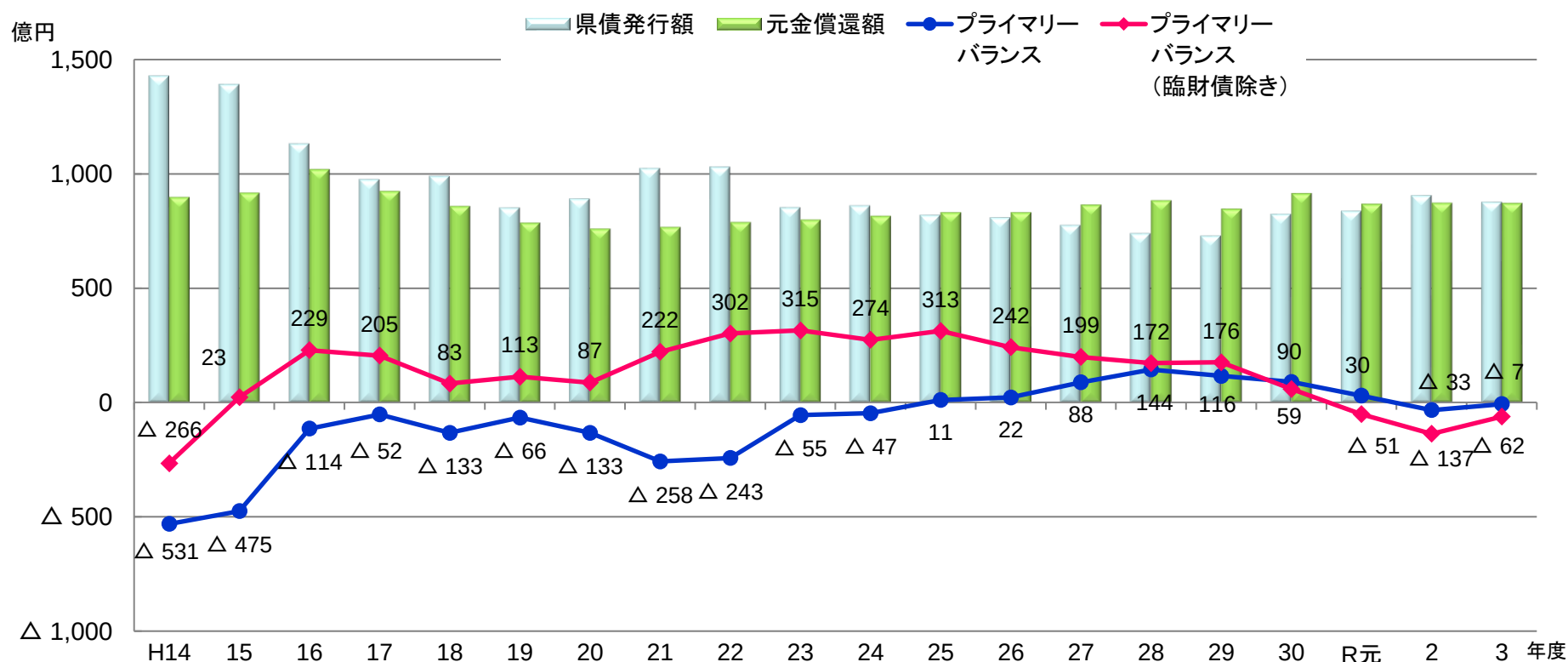
8 公債費の推移

- ・バブル崩壊後の国の経済対策に歩調を合わせた積極的な社会資本整備に伴い、平成15年度まで公債費が増加してきた。
- ・その後、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めてきたこと等から、平成19年度以降は1,000億円程度で横ばいとなっている。



9 プライマリーバランスの状況

- ・臨時財政対策債を除くプライマリーバランスは、行財政改革の推進により平成15年度以降黒字で推移してきたが、令和元・2年度は平成29年度に発生した大雨災害の復旧工事や国土強靱化に要する事業のほか、新型コロナの影響による減収補填債の発行(令和2年度)等に伴い赤字となった。

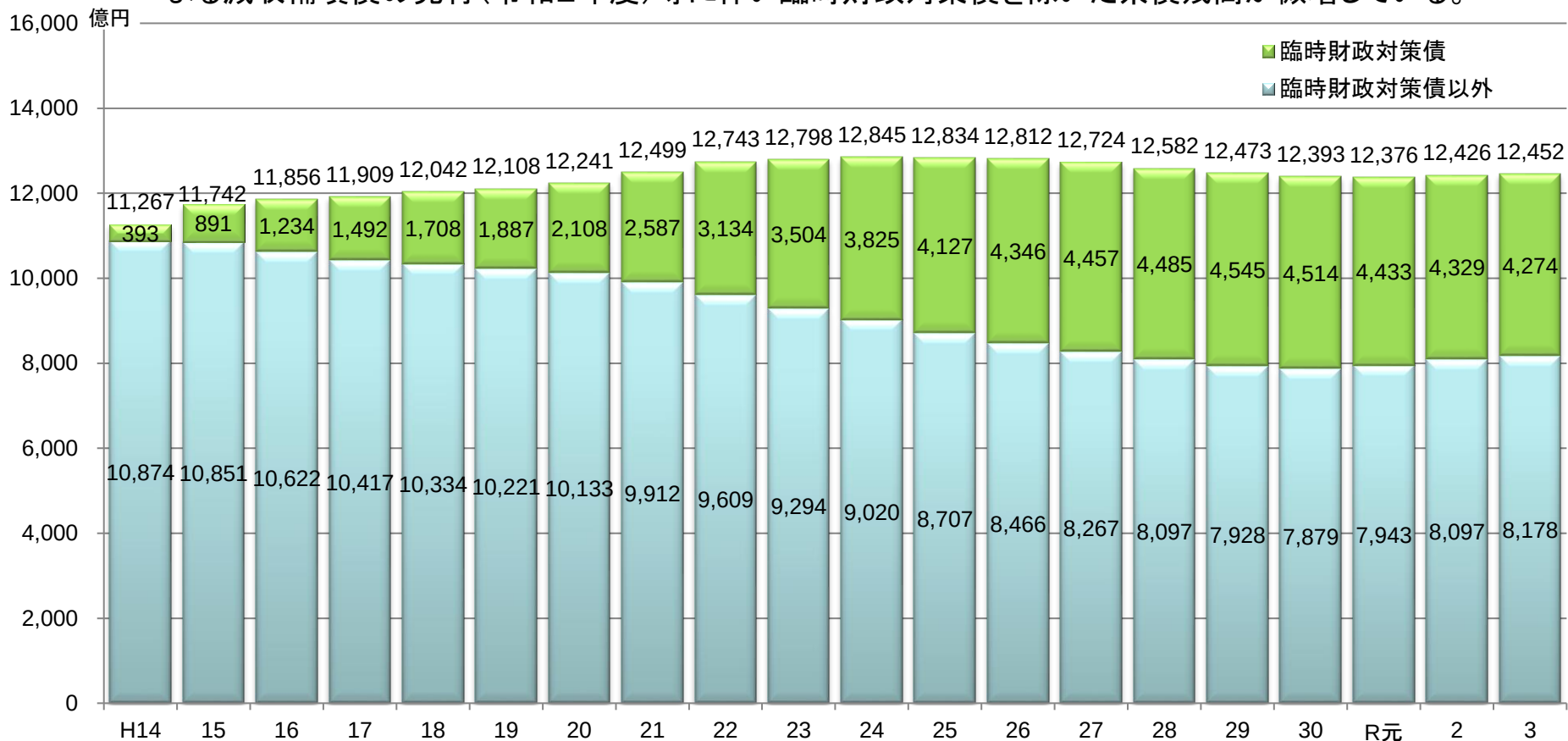


※R2年度までは決算額、R3年度は6月補正予算ベースの見込。

※プライマリーバランスは、通常、県債の元利償還金から県債収入を差し引いたものを指すが、本県ではより厳しく、県債の元金償還額から県債収入を差し引いた額を指標としており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味する。

10 県債残高の推移

- ・バブル崩壊後の積極的な社会資本整備や、平成13年度から始まった臨時財政対策債の発行により、県債残高は平成24年度まで増加を続けていたが、近年は減少傾向にある。
- ・令和元・2年度は、大雨災害の復旧工事や国土強靱化に要する事業のほか、新型コロナの影響による減収補填債の発行(令和2年度)等に伴い臨時財政対策債を除いた県債残高が微増している。



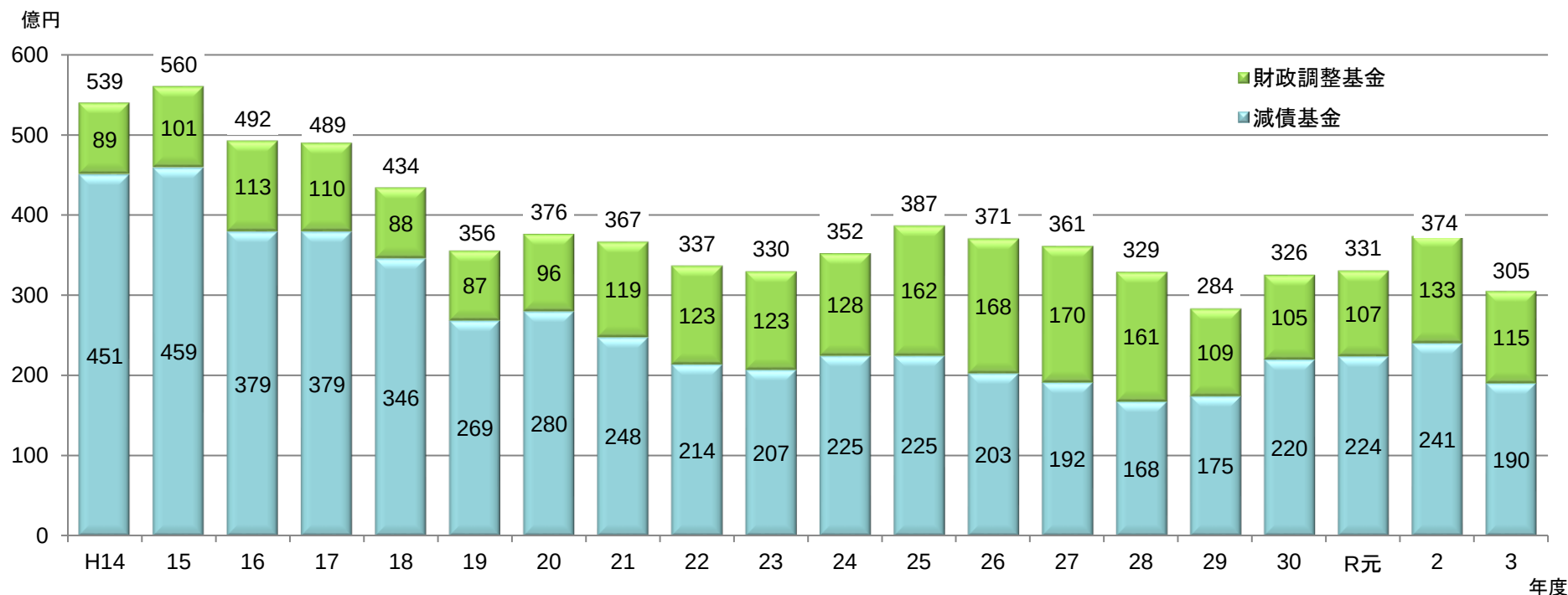
※一般会計

※R2年度までは決算額、R3年度は6月補正予算ベースの見込額(R2年度からの繰越分を含まず)。

※満期一括償還債に係る償還額見合いの減債基金積立金は、県債残高から控除していない。

11 財政2基金の年度末残高の状況・推移

- ・行財政改革の強力な推進などにより、平成15年度末までは、基金残高550億円程度を確保していたが、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等により、基金残高は平成16年度以降減少した。
- ・基金残高が300億円台となった平成19年度以降は、リーマンショック時の経済雇用対策や「ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業を着実に推進しつつ、将来の安定的な財政運営に備えるため、財政2基金の一定額の残高確保に努めている。



※R2年度までは決算額、R3年度は6月補正予算ベースの見込額
 なお、表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。
 ※減債基金には、満期一括償還債の償還のための積立を含んでいる。

12 健全化判断比率等

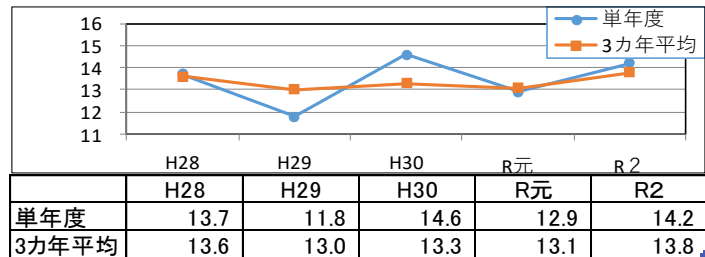
健全化判断比率(令和2年度)		(単位: %)		
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
秋田県	— (—)	— (—)	13.8 (13.1)	251.7 (260.2)
都道府県平均(速報)	— (—)	— (—)	10.2 (10.5)	171.3 (172.9)
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

※括弧内は前年度数値

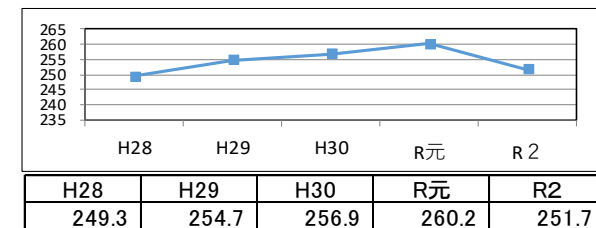
資金不足比率(令和2年度)		(単位: %)
電気事業会計	— (—)	
工業用水道事業会計	— (—)	
下水道事業会計	— (—)	
港湾整備事業特別会計	— (—)	
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	— (—)	
工業団地開発事業特別会計	— (—)	
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	— (—)	

※括弧内は前年度数値

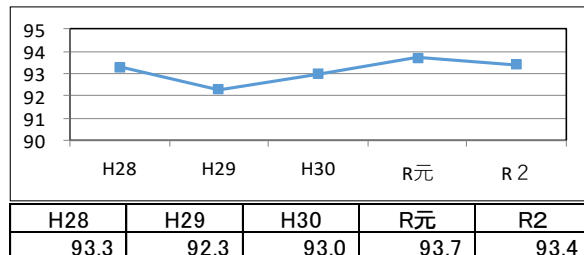
◆実質公債費比率(%)



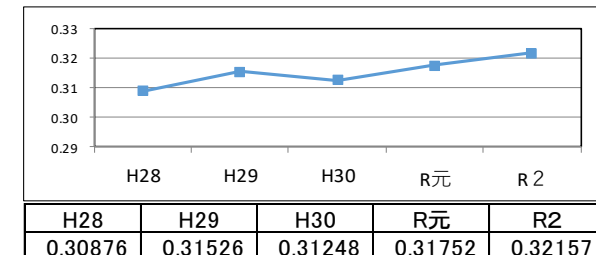
◆将来負担比率(%)



◆経常収支比率(%)

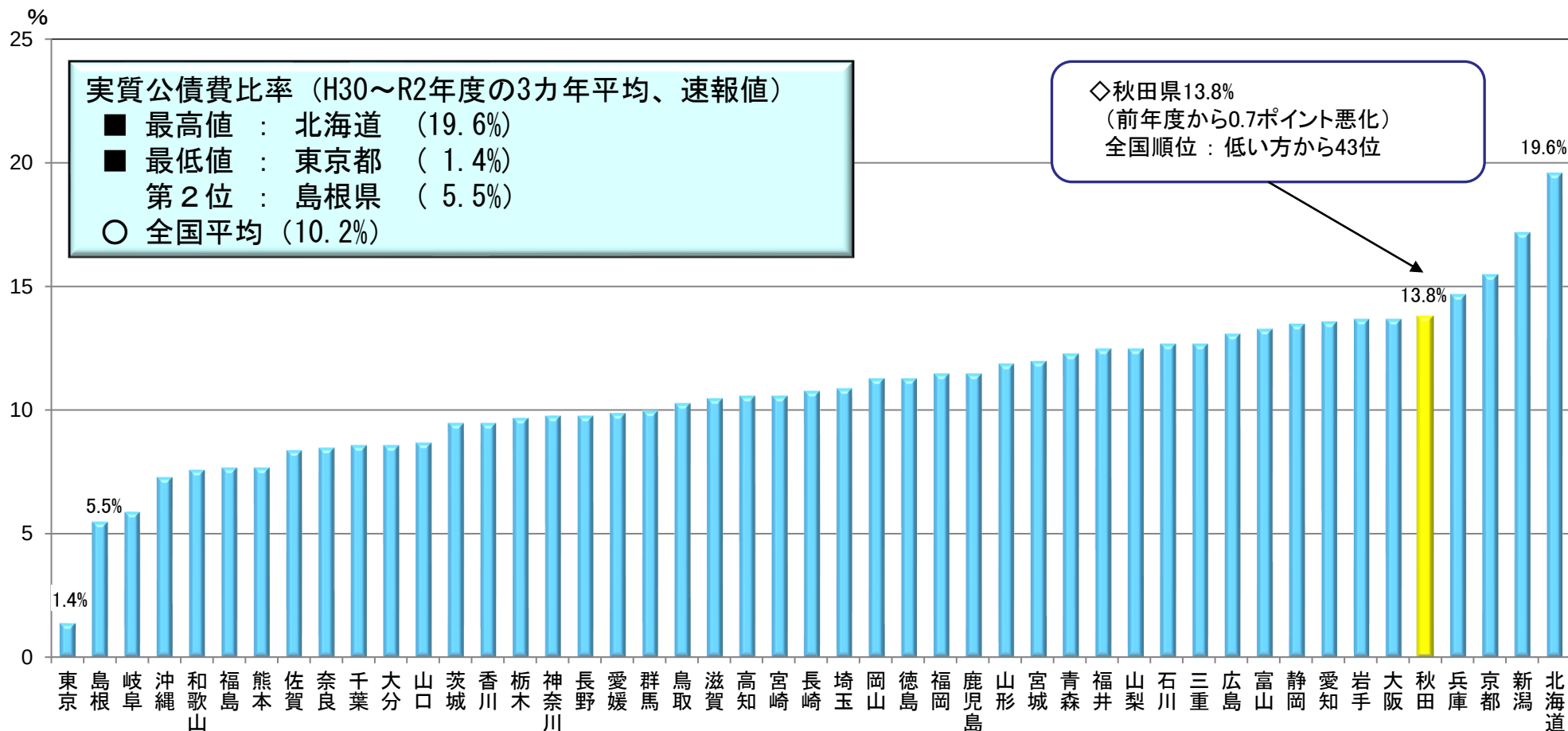


◆財政力指数(3力年平均)



13 実質公債費比率

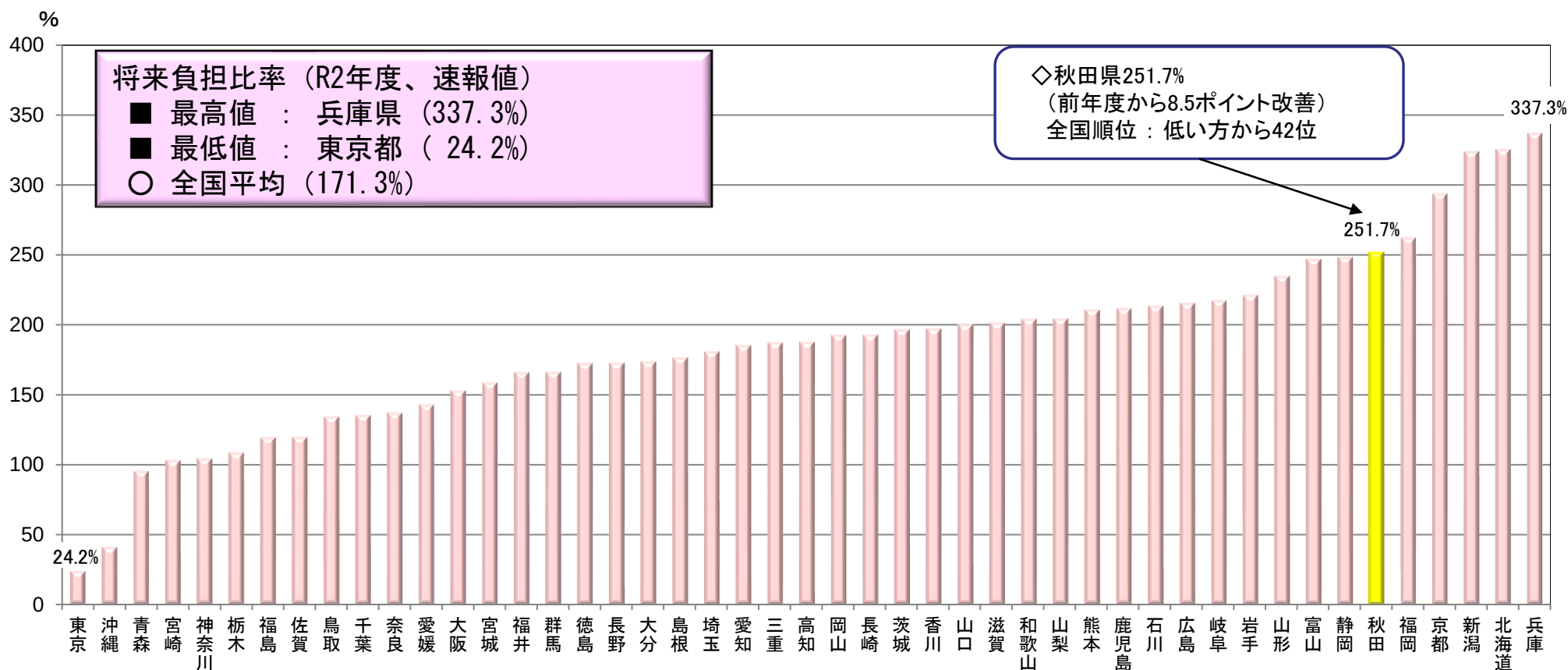
・平成11年度以降、県債の発行抑制に努めてきたこと等により、直近5カ年の実質公債費比率は単年度で12～14%前後、3カ年平均では13%台で推移している。向こう5カ年も同水準で推移する見通しである。



14 将来負担比率

・標準財政規模の減少や、基準財政需要額として今後算入が見込まれる額の減少等により比率は悪化傾向にあるが、地方債残高の縮減、職員数の縮減等、行財政改革に取り組んできた結果、将来負担額は平成22年度決算額をピークとして、着実に減少してきている。

(将来負担額 平成22年度: 1兆4,867億円 → 令和2年度: 1兆4,092億円、5.2%の減)



15 地方公社・三セク・損失補償等の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名					地方公社・第三セクター等名				
	経常損益	純資産又は 正味財産	秋田県から の出資金	秋田県が 債務保証・ 損失補償を 付している 債務残高		経常損益	純資産又は 正味財産	秋田県から の出資金	秋田県が 債務保証・ 損失補償を 付している 債務残高
1 公益財団法人 秋田県国際交流協会	6	1,252	750	0	17 株式会社 秋田県分析化学センター	57	899	409	0
2 公立大学法人 秋田県立大学	217	23,465	31,419	0	18 公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	0	10	2	0
3 公立大学法人 国際教養大学	35	4,155	1,393	0	19 公益社団法人 秋田県農業公社	△12	1,059	521	1,750
4 田沢湖高原リフト 株式会社	△50	158	179	0	20 公益社団法人 秋田県青果物基金協会	△4	808	240	0
5 株式会社 玉川サービス	1	12	5	0	21 株式会社 秋田県食肉流通公社	35	1,367	446	0
6 株式会社 秋田ふるさと村	△54	545	250	0	22 公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	△55	631	250	0
7 十和田ホテル 株式会社	△20	87	100	0	23 公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	2	628	300	0
8 株式会社 男鹿水族館	0	222	51	0	24 公益財団法人 秋田県林業公社	△2	21,346	10	6,948
9 秋田臨海鉄道 株式会社	41	657	180	0	25 公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	△5	1,009	620	0
10 秋田空港ターミナルビル 株式会社	100	3,196	250	0	26 公益財団法人 あきた企業活性化センター	37	1,706	30	0
11 秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	△184	182	116	0	27 一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	△1	474	210	0
12 由利高原鉄道 株式会社	△96	33	39	0	28 秋田県土地開発公社	40	839	100	0
13 大館能代空港ターミナルビル 株式会社	17	840	149	0	29 株式会社 マリーナ秋田	2	70	13	0
14 公益財団法人 あきた移植医療協会	0	172	68	0	30 一般財団法人 秋田県建築住宅センター	1	117	10	0
15 地方独立行政法人 秋田県立療育機構	△18	2,528	3,580	0	31 公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	△0	597	300	0
16 地方独立行政法人 秋田県立病院機構	△700	△943	1,408	0	計			43,398	8,698

※令和2年度決算

※秋田県が、25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載。

16 公営企業会計等の決算状況

工業用水道事業など6事業を実施。

(単位:百万円)

		工業用水道			電気事業			下水道事業			港湾事業			宅地造成事業			秋田県立病院機構		
		R元	R2	増減	R元	R2	増減	R元	R2	増減	R元	R2	増減	R元	R2	増減	R元	R2	増減
収益的収支	収入	1,172	971	△201	4,193	4,933	740	2,532	8,037	5,505	618	586	△32	252	738	486	10,703	9,885	△818
	支出	1,054	977	△77	3,131	3,086	△45	2,338	7,513	5,175	296	313	17	90	61	△29	11,298	10,585	△713
	差	118	△6	△124	1,062	1,848	786	194	524	330	322	273	△49	162	678	516	△595	△700	△105
資本的収支	収入	0	3	3	0	131	131	5,966	2,470	△3,496	1,782	1,865	83	5,394	6,763	1,369	1,595	761	△834
	支出	246	169	△77	1,228	2,591	1,363	5,449	3,420	△2,029	2,104	2,138	34	5,650	7,061	1,411	2,562	2,245	△317
	差	△246	△166	80	△1,228	△2,460	△1,232	516	△951	△1,467	△322	△273	49	△256	△298	△42	△966	△1,483	△517

企業会計事業

工業用水道事業

秋田湾、秋田市御所野の
2地区、29社に供給

下水道事業

2流域下水道と1 特定環境保全
公共下水道を運営・管理

電気事業

鎧畑発電所など
16発電所を運営・管理

特別会計事業(公営企業法非適用)

港湾事業

重要港湾3港、地方港湾2港
を運営・管理

宅地造成事業

臨海2地区、内陸16地区の
工業団地分譲事業

(独)秋田県立病院機構

循環器・脳脊髄センター、
リハビリテーション・精神
医療センターを運営・管理

※表示単位未満を四捨五入しているため、計または増減額が一致しないことがある。

Ⅲ 今後の財政見通し



1 財政の中期見通し(令和3年6月)

- ・当初予算編成後、現行の諸制度を前提に、将来の歳入歳出を想定した「中期見通し」を作成している。
- ・今後、社会保障関係経費等の増加が見込まれる中でも、様々な県政課題に対応するためには、徹底した事業の見直し等により、事業の重点化を図るとともに、プライマリーバランスの黒字を確保し、健全な財政運営に努めていく必要がある。

(単位：億円)

		R 3 年度		R 4 年度		R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度	
		予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)	予算額	伸率 (%)
歳入	県 税	871	△ 4.7	907	4.1	915	0.9	919	0.4	925	0.7
	地方消費税清算金	430	△ 0.7	449	4.4	459	2.2	468	2.0	476	1.7
	地方譲与税	139	△ 32.5	147	5.8	148	0.7	149	0.7	150	0.7
	地方交付税	1,986	2.3	2,051	3.3	2,014	△ 1.8	1,984	△ 1.5	1,950	△ 1.7
	国庫支出金	970	23.3	763	△ 21.3	743	△ 2.6	718	△ 3.4	708	△ 1.4
	県 債	878	9.2	798	△ 9.1	765	△ 4.1	728	△ 4.8	699	△ 4.0
	その他	691	11.8	562	△ 18.7	557	△ 0.9	553	△ 0.7	548	△ 0.9
	計	5,965	4.6	5,677	△ 4.8	5,601	△ 1.3	5,519	△ 1.5	5,456	△ 1.1
	うち一般財源	3,803	1.7	3,768	△ 0.9	3,748	△ 0.5	3,727	△ 0.6	3,704	△ 0.6
歳出	人件費	1,397	△ 0.7	1,414	1.2	1,396	△ 1.3	1,393	△ 0.2	1,387	△ 0.4
	公債費	955	△ 0.4	999	4.6	991	△ 0.8	987	△ 0.4	987	0.0
	うち元金分	872	△ 0.2	907	4.0	895	△ 1.3	888	△ 0.8	886	△ 0.2
	清算金交付金等	435	1.9	449	3.2	459	2.2	468	2.0	476	1.7
	社会保障関係経費	742	1.9	751	1.2	758	0.9	763	0.7	768	0.7
	投資的経費	1,144	△ 5.6	1,172	2.4	1,129	△ 3.7	1,056	△ 6.5	1,006	△ 4.7
	政策的経費	1,137	35.4	815	△ 28.3	800	△ 1.8	777	△ 2.9	764	△ 1.7
	その他	243	9.5	220	△ 9.5	221	0.5	221	0.0	222	0.5
	計	6,053	4.5	5,820	△ 3.8	5,754	△ 1.1	5,665	△ 1.5	5,610	△ 1.0
実質県債残高		12,675	2.4	12,567	△ 0.9	12,436	△ 1.0	12,277	△ 1.3	12,090	△ 1.5
臨財債除き		8,401	4.4	8,394	△ 0.1	8,356	△ 0.5	8,240	△ 1.4	8,093	△ 1.8

※令和3年度当初予算は骨格編成のため、6月補正後に作成。

※実質県債残高は、県債残高から市場公募債の償還財源として減債基金に積み立てる額に相当する額を除いた残高。

高 質 な 田 舎

AKITAVISION

2 財政運営方針

- ・人口減少等による地方交付税の減少のほか、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や高止まりしている公債費等により、依然として厳しい財政状況にあるものの、財政2基金の確保や県債残高の圧縮を行うなど、財政規律に配慮しつつ、人口減少を克服し、社会変革に柔軟に対応する取組を進めていく。

○財政2基金（財政調整基金・減債基金）の残高の確保

大規模災害への備えや、緊急を要する施策に臨機に対応するため、引き続き、残高の確保に努める。

○県債残高の圧縮

標準財政規模に対し県債残高が比較的高い水準にあることから、県債償還額から新規発行額を差し引いたプライマリーバランスの黒字化を図るなど、引き続き県債残高の圧縮に努める。



なまはげ



男鹿半島のゴジラ岩



角館 武家屋敷



大曲の全国花火大会



竿燈まつり

高質な田舎

自然や伝統を守りながら、地域の資源を生かしたその土地ならではの産業が発達しているとともに、学力が高く健やかな子どもたちや、仕事や生きがい活動に元気に取り組む高齢者を始め、住民が豊かに暮らしている姿

秋田県総務部財政課

TEL 018-860-1104 FAX 018-860-3805

Mail Zaisei@pref.akita.lg.jp Web <http://www.pref.akita.lg.jp/>

高 質 な 田 舎
AKITAVISION